

令和6年度（2024年度）当初予算案の概要

市長

令和6年度 当初予算案の概要のご説明の前に、まずは、元日に発生した能登半島地震で、被害にあわれた方々に、心からのお悔やみとお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復旧と復興をお祈りいたします。横須賀市としましても、緊急消防援助隊の派遣に始まり、上下水道局、保健師、土木職、建築職等の職員を派遣、もしくは派遣の準備をしており、今後も可能な限りの応援を続けていく予定です。

では、改めまして、まずは、令和6年度予算案に込めた思いを述べさせていただきます。長かったコロナ禍は、昨年5月に、一定の目途とすることができ、ようやく、コロナ禍前の日常が、戻ってきているものと思っています。これまで、市民の皆さんには本当に多くのご辛抱と我慢をおかけし、特に医療・保健・福祉に従事されている方々をはじめ、エッセンシャルワーカーの皆様には、大変なご尽力をいただきました。改めて心から御礼を申し上げます。

横須賀市は、コロナ禍の3年間にも、未来に向け、「海洋都市」「音楽・スポーツ・エンターテイメント都市」「個性ある地域コミュニティのある都市」の3つのまちづくりのグランドデザインを掲げ、市政を着実に前に進めてきました。特に昨年からは、まいてきた数々の施策の種が、花を咲かせ果実となり、さらには新たな種を生み出すまでになったと思っています。ただ、行政の最大の役割は市民生活を守ることと、そして福祉の充実であります。そして最終的には、すべての施策が「誰も一人にさせないまち」への推進力として、さらなる昇華ができるよう、全身全霊で取り組んでおります。

今後もあらゆる分野で、施策の種をまき育てることで、新たな風を巻き起こし、人と物を呼び込み、経済の循環を図っていく所存です。ただ、令和6年度からは、さらに福祉へ船首を向け、果実をより重点的に福祉に振り向け、改めて行政の役割は何なのか、もう一度、原点に立ち返り、体現する予算とするべく、編成したところです。

それでは、お手元にお配りしました『令和6年度予算の概要』をご覧ください。

スライド番号11をお開きください。

1つ目の柱、地域で支え合う福祉のまちの再興の第一は、安全・安心のまちづくりです。

元日に襲った令和6年能登半島地震に強い衝撃を覚えました。

この地震での被害状況を目のあたりにして、多方面での備えの必要性を改めて痛感したところです。半島という地形の特性上、大地震が発生すれば、横須賀市でも同じことが起きることを前提に備えなければなりません。直ちに現状の取り組みを点検し、対策の強化に着手します。

能登半島地震では、すぐに支援物資が届かない状況や、インフラの復旧の遅れという課題が浮き彫りになりました。これまで横須賀市では、3日分を目安に備蓄品を用意してきましたが、これを7日分程度に改めていく必要があると考えています。まずは避難所への携帯トイレや毛布の備蓄数を大幅に増やすとともに、新たにテントや簡易ベッドを配備いたします。

スライド番号12のとおり、震災時避難所となる小中学校での炊き出し体制の整備に加え、スライド番号13、災害時避難用住戸の整備では、市営住宅の空き住戸を活用して130戸まで、スピード

感をもって増やしていきます。

スライド番号 14、地域防災力の強化では、自主防災組織に対する防災機材の購入費助成を拡充し、新たに備蓄食料も対象に加えます。

スライド番号 15、災害対応用ドローンの配備は、大型ドローン2機を追加配備いたします。

スライド番号 16、火災・人命救助訓練設備は、家屋の倒壊など、様々な被災現場を想定した訓練ができる設備を新たに導入いたします。

スライド番号 17、消防訓練センターについては、老朽化が進む施設の改修に向け、調査に着手します。

スライド番号 18、市役所本庁舎の災害対策では、非常用発電設備の機能強化を行います。

スライド番号 25 をお開きください。

次に、安心して暮らせる環境づくりです。

コロナ禍で、疎外感や孤独感を抱き、不安に思う人が増えたと思います。また、コロナ禍が区切りを迎えた今も、新たな生活様式の定着がかえって孤独、孤立を深め、8050 問題といった社会問題が深刻さを増しているとさえ感じます。そこで、悩みや困りごとをしっかりと解決につなげていく、人だからこそできる支援に、これまで以上に注力してまいります。

まず、ひとり暮らしの高齢者の方に向けた、緊急通報システムは、固定電話がなくても利用できるようにし、緊急時の通報や相談への対応を通じて、ご本人や離れて暮らすご家族の安心につなげます。

スライド番号 26、高齢者の相談支援体制の充実では、地域包括支援センターの全てに、保健師などの専門職を増員し、相談支援体制を大幅に強化します。

スライド番号 30、人権擁護や財産保護などの支援として、認知症などの理由で判断能力に不安のある方が安心して生活できるよう、日常生活の金銭管理などをサポートする、あんしんセンターの体制強化を行います。

スライド番号 31、人生 100 年時代に向けた健康づくりです。市立総合医療センターが、令和 7 年 3 月に開院します。市民の方々が安心して暮らすことができるよう、地域医療全体の質をさらに向上させてまいります。

スライド番号 35、がん患者のウィッグ購入費助成は、抗がん剤治療に伴う、外見上の変化に対する心理的負担を軽減し、就労や社会参加を後押しします。

スライド番号 38、地域の支え合いに対する支援では、高齢者の居場所づくりを行う団体への助成を、新たに始めるとともに、地域の困りごとの解決を担っている団体への支援を、強化してまいります。

また、スライド番号 39 のとおり、老朽化した町内会館の建て替えや、耐震化補強などに対する助成を拡充します。

スライド番号 40、民間事業者との連携により、旧田浦月見台住宅をリノベーションして、地域コミュニティの活性化につなげます。

スライド番号 42 をお開きください。

2つ目の柱、子育て・教育環境の再興です。

私は、子ども・子育て支援は最重要課題の1つとの強い思いをもち、さまざまな施策を実行してきました。子どもを産み育てることは、本当に幸せなことだと感じます。一方で、仕事と育児の両立や経済的負担などから、子育てに対し、不安を感じる方もいらっしゃると思います。そうした不安を取り除き、安心して子育てができる環境の実現と、さらには教育環境の充実にも努めてまいります。

スライド番号 43、まず、経済的な負担の軽減です。

新婚世帯の新生活を応援するため、住宅の取得費や家賃、引っ越し費用など、横須賀に新居を構

える方に最大で 60 万円の支援を行います。

スライド番号 44、妊婦健康診査費用の助成として、助成額を増額するとともに、生後 1 か月児の健診費用への助成制度を新たに設けます。

スライド番号 47、公立保育園については、統廃合を行いながら、新たにこども園として整備を進めてまいります。

スライド番号 48、老朽化が進む田浦保育園は、移転、民営化を進めます。

スライド番号 53、保育定員の拡充として、民間施設の園舎の建て替え工事費の一部を助成し、認定こども園への移行を促進してまいります。

スライド番号 56、子育て支援ヘルパーについては、派遣対象を拡大するなど、利用しやすくすることで、子育て世帯の負担軽減を図ってまいります。

スライド番号 58、市内 7 か所目となる「愛らんど」を大津行政センター内に開設することで、相談の場、交流の場の充実を図り、子育て世代の孤独感の解消につなげます。

スライド番号 60、学力向上・学習環境の充実では、新たにフリースクールでの学習支援を行うとともに、中学生向けの放課後の学習支援も対象学年を拡大します。加えて、大学の受験費用なども助成します。

スライド番号 62、電子黒板については、中学校全校に、新たに導入してまいります。

スライド番号 65、電子図書館の導入は、電子書籍が読めるサービスを開始すると同時に、全ての児童生徒にアカウントを提供して、読書に親しむ環境を整えます。

スライド番号 67、68 をご覧ください。

3 つ目の柱、経済・産業の振興です。

コロナ感染症が 5 類に移行し、ひとつの区切りを迎えたとはいえ、物価高騰の影響を受けた地域経済の活性化は何より大きな課題です。これまでも、横須賀商工会議所をはじめとする関係団体と連携し、物価高騰対策に取り組んでまいりましたが、引き続き、臨機応変にスピード感をもって対応してまいります。まず、新港地区の新たなふ頭計画を進めるために必要な測量や調査を行ってまいります。

スライド番号 69 をお開きください。

コロナ禍が区切りを迎え、製造業の国内回帰の機運が高まっています。大規模設備投資に対する奨励金制度を新設することで、市内の既存企業の成長をさらに加速させてまいります。

スライド番号 73、市街地の再開発促進は、中央地区では、若松町 1 丁目地区再開発組合が設立され、区域内の建物の解体など、いよいよ目に見える形で事業が進んでまいります。追浜地区に関しては、駅前再開発事業の支援とあわせ、再開発ビル内にオープンを予定している（仮称）追浜駅前図書館の基本計画を策定してまいります。

スライド番号 76、浦賀行政センターについては、歩道の拡幅と駐車場整備を行うため、当初予算では、まず旧浦賀警察署の建物解体を進めてまいります。

スライド番号 78、民官連携の推進です。民間企業との窓口となる専任部署を立ち上げ、様々な企業と積極的に関係の構築を図ってまいりました。こうした活動が実を結び、多くの企業にご協力いただき、企業版ふるさと納税や新たな投資、また、より質の高い市民サービスの提供などに結び付いています。来年度は、この民官連携をさらに加速させます。

まず、久里浜の横須賀火力発電所には、今後、市民開放エリアを整備していただくこととなっています。横須賀市としては、多目的広場の予約手続きの面で協力することで、スポーツがしやすい環境を作るとともに、利便性の向上を図ります。

また、ヘルスケアデータの分析による健康管理の支援など、これらはほんの一例ですが、今後も民間事業者の方々と連携し、スピード感をもって、多様化・複雑化する課題に対応していくとともに、全国の先駆けとなるような取り組みに挑戦してまいります。

スライド番号 80、81 をご覧ください。

4 つ目の柱、歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興です。

これまで、この柱に関する施策は、横須賀の復活の原動力とするため、力を注いできた分野です。今後も、更なる賑わいと、経済の循環の原動力としてさらに大きく実らせていくため、引き続きたゆむことなく取り組んでまいります。まず、ルートミュージアムのさらなる強化として、ティボディエ邸では、季節ごとのイベントを活用した賑わいづくりなど、認知度向上と来館者増加に取り組んでまいります。

スライド番号 83、三笠公園は、新たな魅力の創造に向けて、民間事業者と連携しながらリニューアルを進めてまいります。

スライド番号 84、美術館は、来年度は、「鈴木敏夫とジブリ展」や、箱根エリアの美術館と連携したピカソなど西洋美術を含めた展覧会、運慶展、ダリ展など、インパクトのある企画展の開催を予定しています。

スライド番号 88、2年ぶりの開催となる猿島アートプロジェクトは、猿島、そして横須賀の価値を高めるアートイベントに成長させてまいります。

スライド番号 92、93 をご覧ください。

5 つ目の柱、未来につなぐ環境の保全・創出です。

私たちは、横須賀のかけがえのない豊かな自然環境と、快適な生活環境を次の世代へと、引き継いでいかなければなりません。脱炭素社会の実現のため、民間事業者などとも、連携しながら、取り組みをさらに加速させます。具体的には、道路、公園、市役所本庁舎の照明をLEDに更新するとともに、公用車のEV化などを進めます。また、国の交付金を活用し、市内企業や個人の住宅への太陽光パネル導入費をさらに補助するなど、民官合わせた取り組みを進めてまいります。

スライド番号 102 をお開きください。

その他の重点施策として、FM（ファシリティマネジメント）の推進です。

施設総量の適正化を図り、将来世代に過度な負担を強いることのないように、表に記載の取り組みを進め、施設の有効活用や利便性の向上を図ります。また、廃止後の施設跡の活用についても検討を進めてまいります。

スライド番号 107、108、DXの推進です。

令和6年度は、内部管理事務を業務委託し、それらを集約した「総務事務センター」の開設や見積書をはじめとした、事業者との取引を電子的にできる「電子商取引サービスの導入・活用」などを行ってまいります。

なお、デジタルガバメント推進室を立ち上げた令和2年度から今年度までの4年間で実施してきたDXの成果は、令和7年度には人件費削減等の累積効果額が、それまでのランニングを含めた累積投資額を上回るようになり、以降は差益を、継続的に享受できるようになります。ただ、何よりも大きな成果は、職員の意識の変化だと思っています。前例踏襲の打破など、職員の意識が変化してきているのを感じています。これからもDXを積極的に進め、人にしかできない、人だからこそできる仕事に注力し、「誰も一人にさせないまち」の実現に向け邁進してまいります。

以上、具体的な事業、思いなどを述べてまいりましたが、これらの事業をあわせた一般会計の予算規模は、お戻りいただき、スライド番号3のとおり1,689億2千万円で、昨年度と比べて約79億円の増加となりました。令和6年度予算案は、変化を力に変え、そこで生まれた果実と風を、市民にしっかりと還元させていただこうと、改めて行政の役割を、第一に据えた予算案としています。横須賀に関係する全ての方々とともに、横須賀市民の幸せと笑顔を、1つでも多く積み重ねていきたいと思っております。

以上で私からの説明を終わります。

■質疑応答

記者

安全安心のまちづくりということで、かなり防災対策予算の拡充をしていますが、能登半島地震を受けてということでしょうか。

市長

もちろんその通りです。

三浦半島は、能登半島と同じく半島です。同様の条件が当てはまります。最優先の課題に据えて、見直ししました。

記者

では、1月の地震発生を受けて、緊急に見直しをしたということでしょうか。

市長

はい。緊急に見直しをして、安全安心を最優先事項としました。

記者

能登半島と三浦半島では人口規模やインフラの整備状況などは異なるかと思いますが、能登半島地震は、市長にとって危機感を感じるものだったのでしょうか。

市長

強烈な危機感を感じています。今でも頭の中をグルグルと回っています。日本海における能登半島と太平洋における三浦半島は一緒であると思っています。横須賀につながる大きな道路は国道16号線と横浜横須賀道路しかなく、道路の分断や、横須賀に数多くあるトンネルのうち1か所でもがけ崩れでふさがってしまうと完全に孤立します。それを考えたとき、真っ先に何をしなければならないかということを経済最優先事項として、今度の予算を策定しなければならないと思っています。

記者

ほかに、福祉がもう一つの重点事項だというお話でした。強いて言うのであれば、福祉の中で思い入れの強いものはありますか。

市長

全部です。

記者

いま、質問にありましたが、今回、防災関連に非常に注力されているということだと思います。あらためて、防災にかなりの予算を注力したという市長の意図や想いを聞かせていただければと思います。

市長

これは以前から感じていたことですが、横須賀は半島、つまり、半分、島です。さらに横須賀は道路事情が悪く、国道16号線か横浜横須賀道路のどちらか1つでも閉鎖されると陸の孤島となる

ことは目に見えています。常に防災については頭の中にありましたが、あらためて能登半島地震を見て、まざまざとその危険性を感じました。

南海トラフ地震や首都圏直下型地震などが近々起こるかもしれないと予想されています。もしも横須賀が陸の孤島となったら大変なことになる。前もって強固な防災対策をしなければならないと確信しているので、まずは重点的に今度の予算ではそのような予算を組み立てました。

記者

やはりそういった対策というものは非常に重要であるとお考えですか。

市長

当然だと思います。

これは何度も申し上げていることになりますが、西日本の首長の方たちお会いすると、常に災害に対して臨戦態勢です。ところが関東に戻ってくるとそれほど危機感がないように思え、戻ってくるたびに私一人で強い危機感を感じていて、様々な首長にそのような話をしているところです。私は以前から危機感を持っていますので、更にますます危機感が強まったということです。

記者

冒頭でお話しされていましたが、日本海側における能登半島と太平洋側における三浦半島は同じような場所と認識されているとのことでした。その点をもう少しお話いただけますでしょうか。

市長

能登半島と三浦半島の地政学的位置づけが、非常に対称的であると感じています。

記者

先ほど、道路についてお話がありました。国道 16 号、横浜横須賀道路災害のいずれか 1 つがストップしてしまったら…

市長

大変なことになります。

それから、横須賀には数多くのトンネルがあります。国道 16 号線、横浜横須賀道路のトンネルが 1 つでも崩れたら、即、陸の孤島になります。これは常に危機感を持っています。

記者

災害による被害は土砂崩れや家屋の倒壊、津波など様々なものがありますが、一番危惧されているものは、土砂崩れということでしょうか。

市長

仰る通りです。

横須賀は丘陵地帯で、崖地に囲まれています。谷戸も多い。かなり危険であると思っています。

記者

これだけ防災に重点をおいた予算を組むために、どの分野の予算を抑制したのでしょうか。

市長

文化、スポーツ、観光に関する分野です。

この分野は、本来はもっと攻めの予算を作りたいと思っていました。攻めながら守るという考えだったので、今回は守りながら攻めるという状況です。

文化、スポーツ、観光関連は、企業の皆さまにお力をいただいている、投資や、企業版ふるさと納税のおかげで、ある程度の財源は用意できていたのですが、それを踏まえても、安全安心にシフト、傾斜配分したとご理解いただければと思います。

記者

市役所からたくさんの職員が派遣されていますが、今までで延べ何人の方が派遣されていますか。また、可能な限り続けていくとのお話ですが、今後の見通しはどうでしょうか。

市長室長

合計 159 人です。

市長

神奈川県を中心として調整しているので、独自で派遣することは難しいですが、これからも支援させていただければと思っています。

また、横須賀市の消防では、ショベルカーとホイールローダーを所有しています。これらを車に積んで現地まで運んでいける自治体は横須賀市しかないようなので、非常に喜んでいただけているようです。

記者

他の自治体は所有していないのでしょうか。

市長

おそらく東京都と横浜市もショベルカーなどを所有しているとは思いますが、それらを運んでいける車がないようです。

記者

その運ぶ車は何という名前の車ですか。

市長

専用のトラックです。現地でも非常に重宝されているようです。

記者

三浦半島の防災に危機感があるということですが、ある意味学びの機会とするような思いも込めて職員を派遣されているということですか。

市長

もちろんです。現地に行ってみないと気が付けない問題点もあると思います。

また、新年あけてから様々な会に顔を出していますが、建設業界を含めいろいろな業界の方に全員野球をやりたいと声をかけています。国や県といった縦割りではなく、そばにいる方はみんな助けてほしいという思いで、具体的に提携や防災協定を結ぶわけではありませんが、ぜひお願いしますという話をしています。

記者

予算、政策決定の流れで行くと、昨年未までには、ある程度の大まかな予算編成は出来上がって

いたと思いますが、能登半島地震の発生を受けて、あらためて見直そうということでかなり入れ替えたということですか。

市長

そうです。

記者

今後の三浦半島、横須賀の防災の課題はどのようにお考えですか。

市長

課題はたくさんあると思います。個人的には、防災用ヘリコプターがほしいと考えています。政令市には国や県の補助があるそうで、支援のお願いしています。ただ、1機あたり約30億円し、ランニングコストもかなり掛かるようなので、中核市の横須賀市で果たしてできるのかということですが、そのくらいのものであれば、丘陵地、崖地、谷戸の方たちを救えないのではないかという想いから、ぜひ欲しいと思っています。

記者

谷戸の数はどれくらいありますか。

市長

47か所です。

記者

木造住宅の耐震化の推進とありますが、谷戸の場合は、住宅だけではなく土地そのものが土砂崩れしてしまうといったことがあると思います。土砂崩れが起きて、上の住宅が崩れると、下の住宅が潰れてしまう恐れがあると思いますが、そういった土地の調査をする予定はありますか。

市長

今のところは考えていませんが、やらなければならないのではないかと考えています。それには、建設業協会や建築士のみなさまと相談しながらやっていかなければならないと思っています。

記者

崖地の指定をしているのは神奈川県ですか。

市長

仰る通りで、神奈川県です。したがって神奈川県との調整もあります。ただ、横須賀は様々なところに崖地があり、どのように点検をしても手も時間もかかります。まずは個人で耐震性を高めてほしいと思っています。そこでグレーゾーンと言われている昭和52年から平成12年までの間に建てられた家屋に対しても補助を出そうと考えています。そのように個々にお問い合わせするしかないと思っています。

記者

原則、そのように崖地に建っている住宅の防災対策は個人負担だと思います。これを個人負担に任せてしまふとなかなか手がかからないということですか。

市長

仰る通りです。

横須賀は、戦前、戦中に色々なところから集まってきた方たちが、崖地に家を建てて、みんなで助け合って生活してきた歴史があります。逆にこういった状況になると、それがマイナスになる可能性が十分にあるので、とても心配しています。

横須賀の場合、さきほどお話ししたような歴史もありますから、急傾斜地にお住まいの方に、お引越していただきとはできない話で、建物についてはみなさんに耐震補強をしていただくしかない状況です。それは考えるとたまらない想いです。

記者

能登半島と三浦半島は同じような地形というお話がありました。半島は傾斜地が多く、崖崩れによって道路の寸断やトンネルの崩落といった被害が想定されるということですか。

市長

そうです。

ましてや、三浦半島には活断層が走っているという問題もあります。

そして、能登半島とは、住宅密集地で、崖地が非常に多い点が異なります。より危険だと感じています。能登半島は、三浦半島よりも面積が広く、人口密度も低い。それでもあのような状況になっているので、同じことが三浦半島で起きたら、どれくらいの被害が起きるか想像できません。ですから、行政は最大限できることをやらなければなりません。

記者

人口密度、崖地が多いという点で、能登半島とは前提条件が違うということですね。

市長

圧倒的に違うと思います。

記者

それと、こちらで地震が起きた時には、東京からも支援が届きにくくなるということですよ。

市長

はい。道路復旧もなかなか進まないと思います。ですから、自助努力をするしかありません。みんなで助け合っていかなければならないので、民官問わず全員で助け合っていくといった仕組みを作れるように声かけをしています。

記者

備蓄について、3日分から7日分が変わったということも、支援物資が届かない状況で、その間を何とか凌ごうといった意味があるということですか。

市長

仰る通りです。

どれくらいの期間が必要なのかと考えたらキリがないので、まず、7日間は頑張っていたきたいという意味で変更しました。もちろん、それ以上の備蓄をしていただければありがたいです。あとは、地震が起きる時期にもよると思います。夏なのか冬なのか、どこで発生するのかと様々なことが想定されますが、状況に合わせた避難訓練というものも必要なのではないかと感じています。

記者

今回の予算編成にあたり、年末の時点である程度、予算案は出来上がっていたと思います。しかし、市長が指示して、地震対策に重点を置いた予算としたということですか。

市長

その通りです。

記者

新規事業として電子図書館の導入があります。中央図書館にある1万2千冊の書籍を児童とその家族が読めるということですか。それ以外の市民も対象ですか。

上条副市長

すべての市民が対象です。

「鈴木敏夫とジブリ展」神奈川展の開催について

市長

3月20日からの開催を予定しております「鈴木敏夫とジブリ展」神奈川展の開催について、その詳細が決まりましたので、発表いたします。

資料1ページをご覧ください。

ご承知のとおり、「鈴木敏夫とジブリ展」は、これまで全国7か所をめぐってきた大変人気の高い展覧会です。この度、3月20日から6月18日までを会期とし、神奈川県では初開催となる「鈴木敏夫とジブリ展」神奈川展を開催します。

2ページをご覧ください。

観覧時間等は、記載のとおりです。

3ページをご覧ください。

今回のジブリ展は、美術館としては初めて、委員会形式により開催します。

スタジオジブリとの協力はもとより、記載のとおり、神奈川県や、県・市の観光協会、観光や交通事業者、メディア、商工会議所、金融機関など、地域が一丸となった官民連携で開催することができました。これにより、それぞれの得意分野を活かした、幅広いプロモーションや関連企画などを行うことが可能になりました。

美術館だけではなく、市内の他地域にも波及するような取り組みも展開し、横須賀美術館・横須賀市の全国的な知名度や話題性の向上を目指すとともに、市民の皆様を含めた多くの皆様楽しんでいただきます。

4、5、6ページをご覧ください。

展覧会の見所です。

本展では、高畑勲、宮崎駿の両監督とともに、数々のジブリの名作を世に送り出したプロデューサー鈴木敏夫さんに関するファンにはたまらない展示や、スタジオジブリの誕生秘話、映画の裏側などを丁寧に紹介します。

7ページをご覧ください。

もう一つの見所は、何ととっても、ジブリの世界を感じられる空間です。

皆さん誰もが知っている、約3メートルの巨大な湯婆婆（ゆばーば）や銭婆（ぜにーば）の口を手を入れて引く、恋愛・開運おみくじや、トトロと一緒に記念撮影ができるコーナーなどもあります。

8ページをご覧ください。

その他、ジブリ展の開催にあわせて、様々な関連企画を検討しています。

詳細は、それぞれ随時発表しますが、美術館の海の広場でジブリにまつわる「巨大バルーン」や「映画の上映会」、三笠ターミナルにおける「オオトリさま」のオブジェ、ラッピング列車の運行や船舶のラッピング、各種ジブリ関連ツアー企画、市内周遊スタンプラリー等を行う予定です。

9ページをご覧ください。

チケット情報です。2月20日、火曜日の正午より、発売を開始します。

チケットはすべて、事前予約制となっており、日時指定で、発券枚数の上限も設けますので、ぜひ、お早めにご購入ください。料金等は記載のとおりです。

10ページをご覧ください。

最後に、公式サイトのお知らせです。

本日、12時に、公式サイトがオープンいたします。詳しくはこちらもご覧ください。

私からは以上です。

■質疑応答

記者

どのような経緯で横須賀にジブリ展を誘致することになりましたか。

文化スポーツ観光部長

民間企業の皆さま、具体的にはトライアングル様が猿島等の事業の関連でジブリ様とお付き合いがあり、ジブリ様に横須賀市をご視察いただきました。その中で美術館をご覧いただいた際に、ロケーションや建物を気に入っていただき、今回の展覧会を開催する運びとなりました。

記者

鈴木敏夫さんもいらっしゃいましたか。

文化スポーツ観光部長

ご本人様は、オフィシャルではお越しいただいております。

記者

チケットの販売上限は決まっていますか。

文化スポーツ観光部長

通常は、1日の上限を2,800枚とさせていただいています。

ただし、ゴールデンウィーク期間中は混雑が予想されるため、ゴールデンウィーク中の土日祝日は1,600枚、平日は2,000枚を上限としています。

記者

2,800枚という数字は、どうやって決めましたか。

文化スポーツ観光部長

ジブリ様の意向もあり、展覧会を比較的ゆっくり、しっかりとお楽しみいただけるようにとの想いで、美術館の面積からお一人あたりの専有面積を計算し、これならゆっくりご鑑賞いただけるであろうということで人数を設定しました。

記者

これまでに横須賀美術館の企画展において、発券に上限をもたせるケースはありましたか。

文化スポーツ観光部長

ありません。

記者

期間中にどれくらいの来館者数を見込んでいますか。また、どれくらいの経済効果を考えていますか。

文化スポーツ観光部長

目標来館者数は、11万人です。また、経済効果をチケットの売り上げということで申し上げますと、無料の方を除いて、約1億7,200万円を想定しています。

記者

ジブリという有名な企画展が横須賀に来るということで、市長のお気持ちを教えて下さい。

市長

大変わくわくしています。横須賀美術館のロケーションにジブリが来るということが、大変喜ばしいことで、東京や横浜で開催されることとは味わいが違うと思っています。

ジブリがああの海のロケーションで見られるということが、どれだけ共感性を呼ぶといたしますか、横須賀という土地が神秘性に溢れていて、非常に面白い土地であるということ発信したいという想いがあったので、ジブリと親和性があるのではないかと思います。

私としては、非常に嬉しい限りです。

記者

11万人という人数は、これまでの企画展と比べてどれくらいの規模になりますか。

文化スポーツ観光部長

これまで企画展を17年間開催していますが、過去最大の規模となります。参考にこれまでの1番人数が多かったものは、絵本作家のせなけいこさんの企画展で、約6万3千人です。また、昨年開催した運慶展は、約5万人です。

記者

以前、市議会でお話しされていた経済効果の金額と、ただいま聞いた金額が違うと思いますがなぜですか。

文化スポーツ観光部長

12月議会で報告させていただいた時から、観覧料の値段を変更しました。また、中学生以下や障害者などの無料の方の割合を調整し、収入を上方修正させていただき、1千数百万円増となっています。